

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

電工興産株式会社
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	293,565	流動負債	42,090
現金・預金	227,712	買掛金	17,079
売掛金	54,077	未払費用	3,442
繰延税金資産	2,551	預り金	1,019
未収消費税	9,169	未払法人税等	18,464
その他流動資産	56	その他流動負債	2,085
固定資産	269,797	固定負債	32,231
有形固定資産	260,179	退職給付引当金	2,097
建物	86,720	資産除去債務	29,176
構築物	3,036	その他固定負債	958
機械装置	167,797	負債合計	74,321
車両運搬具	16	(純資産の部)	
工具器具備品	658	株主資本	489,042
リース資産	1,952	資本金	100,000
無形固定資産	306	利益剰余金	389,042
電話加入権	85	利益準備金	26,500
ソフトウェア	221	その他利益剰余金	362,542
投資その他の資産	9,312	別途積立金	30,000
その他投資	336	繰越利益剰余金	332,542
繰延税金資産	8,976	純資産合計	489,042
資産合計	563,362	負債・純資産合計	563,362

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

所有権移転外リース取引によるリース資産については、リース期間定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 85,509 千円